平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　GMOペイメントゲートウェイ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3769　URL　http://corp.gmo-pg.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 相浦　一成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長　(氏名) 村松　竜　TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日　平成25年5月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	2,731	22.8	1,015	15.0	1,020	13.5	611	24.4
24年9月期第2四半期	2,223	20.3	882	18.6	899	23.1	491	25.3

(注)包括利益　25年9月期第2四半期　617百万円　(25.7%)　24年9月期第2四半期　491百万円　(25.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	35.62	35.48
24年9月期第2四半期	28.72	28.53

1. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 25年9月期第2四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については、配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第2四半期	16,945	5,007	29.5	290.35
24年9月期	14,834	4,972	33.4	288.49

(参考) 自己資本　25年9月期第2四半期　4,995百万円　24年9月期　4,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	―	0.00	―	19.50	19.50
25年9月期	―	0.00			
25年9月期(予想)			―	23.50	23.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,670	20.4	2,048	16.8	2,040	15.6	1,157	20.4	67.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	17,205,600 株	24年9月期	17,181,800 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	1,075 株	24年9月期	1,020 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	17,182,230 株	24年9月期2Q	17,125,240 株

1. 25年9月期2Qの期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。
2. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、海外景気の減速の影響を受ける懸念等はあるものの、経済政策や金融政策の効果を背景に回復の動きが見られました。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場も、インターネット購買等による物販市場と会員サービス・デジタルコンテンツ等による物販以外のサービス市場の拡大に牽引され、非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら中長期的な成長を継続しております。またスマートフォンの普及により、スマートフォンを使用した購買が増加するなど、市場を取り巻く環境は好調に推移しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や家賃・医療など生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカード利用が浸透してきております。また、NFC(近距離無線通信)を活用した決済など新しい展開も見られ、今後もクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す３つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のイプシロン㈱・ソーシャルアプリ決済サービス㈱・GMOペイメントサービス㈱・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.、並びに当社非連結子会社のソーシャルコマースステクノロジー㈱からなり、ＧＭＯインターネット㈱の連結子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

①オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得や既存加盟店へのサービス拡充により、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、「PGマルチペイメントサービス」とイプシロン㈱の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第２四半期連結会計期間末の稼動店舗数は平成24年９月末比2,788店舗増加の41,737店となりました。

[稼動店舗数推移]

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年3月末
稼動店舗数（店）	21,166	26,488	32,062	38,949	41,737

（注）稼動店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗（加盟店）の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」は順調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるイプシロン㈱は、消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼動店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。

当第２四半期連結累計期間においては、平成25年１月に連結子会社としてGMOペイメントサービス㈱を設立し、ECサイト等への後払いなど新しい決済処理サービスを開始する準備をいたしました。また、平成25年３月に「PGマルチペイメントサービス」に新たな決済手段として「じぶん銀行決済」を追加することを発表いたしました。

なお、スマートフォン分野において、当社グループは主要３キャリア（携帯電話会社）への対応やスマートフォン画面に最適化された決済画面を表示するサービスを提供しております。購買者がスマートフォンを使用した購買の比率を増やす中、当サービスは順調に拡大しております。

②継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済処理サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの顧客基盤を生かした付加価値サービスとして、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスを引き続き促進いたしました。特に「GMO-PG集客支援サービス」は、売上・導入店舗数ともに好調に推移しており、当第２四半期連結累計期間においては平成25年３月に、ECサイト運営者に代わりGoogleショッピングへの掲載からGoogle商品リスト広告の運用までをGMO-PGが代行する「Googleシ

ョッピング商品掲載代行サービス」を開始いたしました。
当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス㈱は、スマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita（モピタ）」を提供しており、スマートフォンの普及に伴い当第２四半期連結累計期間も黒字化いたしました。

一方、営業費用に関しては、売上原価は計画どおりに進捗し、データセンター移転に伴う並行稼働コストの発生、及び売上原価率の高い、加盟店の売上向上を支援するサービスの進捗等により、484,997千円（前年同期比57.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,230,899千円（前年同期比19.2%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高2,731,201千円（前年同期比22.8%増）、営業利益1,015,304千円（前年同期比15.0%増）、経常利益1,020,796千円（前年同期比13.5%増）、四半期純利益611,988千円（前年同期比24.4%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上210,945千円（前年同期比16.9%増）、ランニング売上1,529,501千円（前年同期比19.1%増）、加盟店売上990,754千円（前年同期比30.5%増）となっております。
売上高経常利益率については37.4%となりました

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第２四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,111,176千円増加し、16,945,859千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,602,010千円と未収入金の増加238,260千円によるものであります。現金及び預金の増加の内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第２四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,076,763千円増加し、11,938,519千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加2,086,433千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ34,413千円増加し、5,007,339千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当335,025千円と役員報酬BIP信託が所有する当社株式260,584千円の自己株式への計上により減少したものの、四半期純利益611,988千円を計上したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,565,173千円増加し、14,339,393千円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は2,464,857千円（前年同期は214,629千円の使用）となりました。これは主に法人税等を432,869千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益1,026,793千円の計上と預り金2,086,433千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は284,606千円（前年同期は172,349千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出153,291千円と無形固定資産の取得による支出140,771千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は629,544千円（前年同期は240,941千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額333,289千円と役員報酬BIP信託の当社株式取得による支出260,584千円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、スマートフォンの普及に伴うEC市場の拡大やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡がると考えられます。

引き続き、新規加盟店の獲得、さらに質の高いサービス提供による大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店への付加価値を高めるサービス提供による一加盟店あたりの収益増加により、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な増加を見込んでおります。

また費用に関しましては、中長期的に２割以上の経常利益成長が継続できる企業体を目指すための新規事業への先行投資とデータセンター移転に伴う並行稼働コスト、及び売上原価率の高い、加盟店の売上向上を支援するサービスの強化等により売上原価率の増加を見込んでおります。一方、引き続き優秀な人材の積極採用を継続しつつ費用削減努力を継続することにより売上高販売管理費率は減少する計画となっており、経常利益成長率は15.6％・売上高経常利益率は36.0％を見込んでおります。

以上のことから、平成24年11月２日に発表いたしました平成25年９月期の通期連結業績予想は変更ございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

（役員報酬BIP信託における会計処理方法）

当社は、取締役の報酬と当社業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主及び投資家の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託を設定いたしました。

当該役員報酬BIP信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において株主資本の控除科目である「自己株式」として表示しております。また、役員報酬BIP信託に係る見積もり相当額として役員報酬BIP信託引当金を計上しております。

平成25年３月31日現在において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式数は165,700株（260,584千円）であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,774,220	14,376,230
売掛金	540,475	583,638
商品	323	2,594
貯蔵品	342	1,044
前渡金	209,089	222,936
前払費用	48,647	48,743
繰延税金資産	95,199	87,912
未収入金	148,398	386,658
その他	14,789	16,392
貸倒引当金	△24,024	△25,185
流動資産合計	13,807,461	15,700,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,647	40,549
工具、器具及び備品（純額）	100,455	105,627
その他	72,905	98,087
有形固定資産合計	216,008	244,263
無形固定資産		
のれん	52,151	46,787
商標権	678	548
ソフトウエア	367,518	385,989
その他	67,935	122,117
無形固定資産合計	488,284	555,442
投資その他の資産		
投資有価証券	81,976	197,169
関係会社株式	13,658	4,835
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	29,773	42,834
役員及び従業員に対する長期貸付金	4,839	2,925
破産更生債権等	3,726	2,745
長期前払費用	3,988	7,486
敷金及び保証金	128,894	128,676
繰延税金資産	48,799	50,259
貸倒引当金	△3,726	△2,745
投資その他の資産合計	322,928	445,187
固定資産合計	1,027,221	1,244,893
資産合計	14,834,683	16,945,859

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,881	160,069
未払金	168,433	156,657
未払法人税等	392,246	368,967
未払消費税等	42,651	42,817
前受金	6,020	1,226
預り金	8,857,799	10,944,232
賞与引当金	109,300	104,850
その他の引当金	46,500	28,500
その他	27,050	35,174
流動負債合計	9,797,882	11,842,495
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	－	12,500
その他	63,873	83,524
固定負債合計	63,873	96,024
負債合計	9,861,756	11,938,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,203	688,749
資本剰余金	940,125	948,670
利益剰余金	3,340,225	3,617,188
自己株式	△3,910	△264,567
株主資本合計	4,956,644	4,990,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	300
為替換算調整勘定	－	5,051
その他の包括利益累計額合計	△117	5,351
新株予約権	16,399	11,947
純資産合計	4,972,926	5,007,339
負債純資産合計	14,834,683	16,945,859

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,223,800	2,731,201
売上原価	308,634	484,997
売上総利益	1,915,165	2,246,204
販売費及び一般管理費	1,032,469	1,230,899
営業利益	882,696	1,015,304
営業外収益		
受取利息	397	218
受取配当金	9	16
持分法による投資利益	12,462	－
匿名組合投資利益	8,377	－
未払配当金除斥益	923	1,172
受取賃貸料	7,002	7,248
為替差益	1,496	16,684
その他	579	888
営業外収益合計	31,247	26,229
営業外費用		
支払利息	8,078	3,676
持分法による投資損失	－	8,822
匿名組合投資損失	－	478
賃貸費用	6,854	7,100
その他	5	658
営業外費用合計	14,937	20,737
経常利益	899,005	1,020,796
特別利益		
投資有価証券売却益	－	16,770
特別利益合計	－	16,770
特別損失		
固定資産除却損	1	1,989
投資有価証券評価損	－	8,783
特別損失合計	1	10,773
税金等調整前四半期純利益	899,004	1,026,793
法人税、住民税及び事業税	361,136	409,247
法人税等調整額	46,086	5,558
法人税等合計	407,222	414,805
少数株主損益調整前四半期純利益	491,781	611,988
四半期純利益	491,781	611,988

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	491,781	611,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375	417
為替換算調整勘定	－	5,051
その他の包括利益合計	△375	5,469
四半期包括利益	491,406	617,457
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,406	617,457
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	899,004	1,026,793
減価償却費	78,442	103,757
のれん償却額	5,364	5,364
引当金の増減額（△は減少）	△66,985	△9,770
受取利息及び受取配当金	△406	△235
支払利息	8,078	3,676
為替差損益（△は益）	△1,496	△16,684
持分法による投資損益（△は益）	△12,462	8,822
匿名組合投資損益（△は益）	△8,377	478
固定資産除却損	1	1,989
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△16,770
投資有価証券評価損益（△は益）	－	8,783
売上債権の増減額（△は増加）	△64,734	△42,181
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,539	△2,973
前渡金の増減額（△は増加）	△99,953	△13,846
未収入金の増減額（△は増加）	10,780	△238,545
仕入債務の増減額（△は減少）	25,495	12,187
預り金の増減額（△は減少）	△521,093	2,086,433
その他	△34,987	△16,397
小計	214,130	2,900,884
利息及び配当金の受取額	797	519
利息の支払額	△8,078	△3,676
法人税等の支払額	△421,479	△432,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,629	2,464,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,335	△26,370
無形固定資産の取得による支出	△118,867	△140,771
投資有価証券の取得による支出	△23,924	△153,291
投資有価証券の売却による収入	－	40,500
預り保証金の受入による収入	1,622	2,044
その他	△1,845	△6,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,349	△284,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	27,480	12,638
自己株式の取得による支出	－	△260,657
配当金の支払額	△263,365	△333,289
その他	△5,056	△48,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,941	△629,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	14,467
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△627,920	1,565,173
現金及び現金同等物の期首残高	11,959,990	12,774,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,332,069	14,339,393

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年２月８日付けで、平成24年12月19日開催の第19期定時株主総会において決議いたしました「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。これに伴い役員報酬BIP信託が当社株式165,700株（260,584千円）を所有することとなりました。役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、経済的実態を重視し、株主資本の控除科目である「自己株式」として表示しております。